

# 更正の請求書

		発信年月日		法人番号
		郵便官署消印	確認印	
<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 60px; height: 60px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;">                     受付印                 </div>  年 月 日 東 串 良 町 長 殿	所在地 (T E L)	(            )            -		
	(フリガナ) 法 人 名			
	代表者 氏名印			
地方税法第            条            の規定に基づき、次のとおり更正の請求をします。				
対 象 事 業 年 度	年 月 日 から		年 月 日	
摘 要			更正の請求金額	
（土地譲渡に係る法人税額）			⑳	円
法人税法の規定によって計算した法人税額			㉑	円
試験研究費の増加の場合の法人税額の特別控除額			㉒	
みなし配当の25%相当額の控除額			㉓	
還付法人税額等の控除額			㉔	
退職年金等積立金に係る法人税額			㉕	
課税基準となる法人税額            ①+②-③-④+⑤			㉖	000
分割法人における課税基準となる法人税額            (⑥×⑱)			㉗	000
法人税割額            (⑥または⑦×14.7/100)			㉘	
外国の法人税等の額の控除額			㉙	
仮装経理に基づく法人税割額の控除額			㉚	
差引法人税割額            ⑧-⑨-⑩			㉛	00
既に納付の確定した当期分の法人税割額			㉜	00
この請求により還付される法人税割額            ⑪-⑫			㉝	00
算定期間中において事務所を有していた月数			㉞	月
円 × ㉞ / 1 2 月			㉟	00
既に納付の確定した当期分の均等割額			㊱	00
この請求により還付される均等割額            ⑮-⑯			㊲	00
この請求により還付される市民税額            ⑬+⑰			㊳	00
分 割 基 準	東串良町従業員者数/全従業員数		㊴	/            人
法 第 2 0 条 の 9 の 3 第 1 項 の 更 正 の 請 求 の 場 合		法 定 納 期 限	年 月 日	
法 第 2 0 条 の 9 の 3 第 2 項 の 更 正 の 請 求 の 場 合		第 1 号 の 判 決 等 の 確 定 日	年 月 日	
		第 2 号 の 更 正 ・ 決 定 等 の あ っ た 日	年 月 日	
		第 3 号 の 政 令 で 定 め る 理 由 の 生 じ た 日	年 月 日	
法 第 3 2 1 条 の 8 の 2 の 更 正 の 請 求 の 場 合		国 の 税 務 官 署 の 更 正 の 通 知 日	年 月 日	
(更正の請求をする理由)				
			還付を受けようとする金融機関	
※法人税の更正・決定通知書の写及びその他の場合は事実を証する書類の写を添付して下さい。			銀行	支店
			口座番号(普通 当座)	